

2024年4月吉日  
株式会社シード・プランニング

## 【デジタル行政】日本最先端のデジタル都市 池田宜永 都城市長にインタビューを実施 ～全国の自治体をリードする宮崎県都城市 DX 活用術～



株式会社シード・プランニング（本社：東京都文京区、代表取締役社長：梅田 佳夫）の運営する「行政のデジタル化を旗振る全ての行政職員向け情報サイト | デジタル行政 (<https://www.digital-gyosei.com/>)」では、ふるさと納税やマイナンバーカードの普及などで、全国の自治体をリードしてきた、宮崎県都城市の池田宜永市長へ単独インタビューを実施し、記事を公開したことをお知らせします。

### ◆池田宜永 都城市長に聞く、日本最先端のデジタル都市の創り方[インタビュー]

<https://www.digital-gyosei.com/post/2024-04-01-interview-miyakonojo-dx/>

### ◆池田宜永 都城市長 インタビューの背景

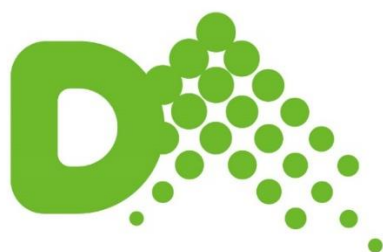
「ふるさと納税額受入額日本一」「マイナンバーカード交付率・全国の市区初 95%を達成」など全国でも有数のDX先進都市として注目を集める宮崎県都城市。同市では池田市長自らがCDO（Chief Digital Officer・最高デジタル責任者）としてデジタル化を推進しています。

自治体組織において首長が CDO としてデジタル化を推進することの意義や DX を推進する上で、組織づくり、人材育成、民間の活用における重要なポイントについてお伺いするため、この度単独インタビューを行いました。

## ◆ 池田宜永 都城市長へのインタビュー内容

インタビューでは「市長自らが CDO としてデジタル化を推進することの意義」「市が独自で作り出したマイナンバーカードを持つメリット」「マイナンバーカードについての取りくみ」「デジタル人材の根底にある都城フィロソフィ」「デジタル人材の根底にある、都城フィロソフィ」「ふるさと納税からつなげる、関係人口・人口増加への道筋」「行政と民間、デジタル化の現状と課題」について余すことなくお話し頂きました。

## ◆ 行政職員向け情報サイト | デジタル行政とは



# デジタル行政

Digital Administration

DX (デジタルトランスフォーメーション) の流れは行政やあらゆる産業において確実に進み、国を挙げてその取り組みが広がりつつあり、行政のデジタル化は、世代を超えた人々の生活に大きな変化をもたらすこととなります。

そして行政のデジタル化を推進する、国や地方自治体の行政職員の業務はとても大きな役割を担っています。

「デジタル行政」では自治体の DX に関する取り組み事例をニュース記事やインタビュー記事としてお届けしております。いま世の中でどのような技術やサービスが生まれ、行政向けにどのような形で活用されているのか、行政の仕事に携わる方々の目線で、具体的な活用イメージが伝わる情報をお届けすることを目指し運営しております。

### ◆ デジタル行政

<https://www.digital-gyosei.com/>

### ◆ デジタル行政 媒体資料のお申し込み

<https://www.digital-gyosei.com/request/>

### ◆ デジタル行政 公式 X

<https://twitter.com/digitalgyosei>

### ◆ デジタル行政 公式 Facebook

<https://www.facebook.com/digitalgyosei>

リリースについてのお問い合わせ

【株式会社シード・プランニング】

広報宣伝部 E-mail : [koho@seedplanning.co.jp](mailto:koho@seedplanning.co.jp)